

---

# はじめに

## 加々美光行

〈愛知大学国際中国学研究センター所長・COE 拠点リーダー〉

ポスト冷戦の時代とくに2001年の「9・11」以後、国際政治の枠組は冷戦時代の現実主義 (realism) から再び第二次世界大戦時代の理想主義 (idealism) へと回帰する傾向を急速に強めている。ブッシュ政権の米国本土防衛と反国際テロリズムの目的に発した「自由主義」の全地球規模の普遍化のための戦いという呼びかけ、これに対抗するイスラム世界の「聖戦＝ジハード」意識の高まりは、この点を象徴するものと言える。この結果、非欧米世界の価値観と欧米世界の価値観との衝突 (文明の衝突) という古くて新しい問題が再び浮上し、世界の紛争の激化を招いている。むろんE・W・サイードが提起し、またP・A・コーエンが欧米の中国研究について指摘した「オリエンタリズム」の問題も解決されるどころかむしろ深刻化しつつあるのが現状である。

こうした状況下に「地域研究」(area studies) が持つ重要性は急速に増大しているが、とくにその研究方法論における欠落は無視しがたいものになってきている。「地域研究」はこれまでディシプリンとして共通の方法的枠組を持ってこなかった。すなわち「地域研究」の成立根拠はほぼ研究対象を特定地域・国家に定めるという点のみに置かれ、対象を分析する視角は政治、国際関係、経済、文化、歴史などの各領域で、それぞれ異なるディシプリンに依拠した分析を行ってきたのである。しかし時代は紛争解決の出口を見出す学問として、地域研究の共通した方法論の確立を緊急に要請している。

愛知大学国際中国学研究センターは、「地域研究」の一分野である「中国研究」に世界共通の学問方法論を構築することを通じて、これを「中国学」のレベルに高めることを目的として設立された。21世紀に入って、ポスト・イラク戦争の混乱、朝鮮半島の不穏な状況など新たな国際情勢下に、ブッシュ政権が国内世論の反発を背に国際戦略面での混迷を深め、同時に米中関係、日中関係が緊張と緩和の間を揺れ動く複雑な変化を見せる中、いよいよ大国化した中国の持つ重要度は高まりつつある。

本シンポジウムはこうした時代の切迫した要請に応えるために、世界規模での「中国学」の方法論構築に集中的な関心を置いて、政治、経済、文化、環境の各研究領域を横断した集中論議を模索するため開催され、事実多岐にわたる論点の提起と活発な論議とによって、所期の目的を達成することができた。

本論文集は、シンポジウム開催時に配布された予稿集の内容を基礎に、各報告者が開会中になされた論議を踏まえ新たに論文を書き下ろしたものを、再編集したうえで刊行したものである。